

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 秀徳
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053)444-0054
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 内山 宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1
【電話番号】	(053)444-0054
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 内山 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	44,431	45,133	91,968
経常利益 (百万円)	2,692	3,373	6,121
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,216	1,918	3,066
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,457	2,299	3,537
純資産額 (百万円)	32,448	36,006	33,962
総資産額 (百万円)	86,801	91,126	89,164
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	145.58	229.70	367.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	34.3	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,437	4,504	6,143
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,436	1,565	1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,923	1,872	3,944
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,831	6,057	4,990

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.20	110.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀の金融政策等により企業収益の改善や雇用回復の動きがみられたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等による国内景気の持ち直しの動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、原油の価格高騰及び人手不足等、経営環境は、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第2四半期連結累計期間は、営業収益451億33百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益31億50百万円（同21.2%増）、経常利益33億73百万円（同25.3%増）、四半期純利益19億18百万円（同57.8%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### （物流センター事業）

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、213億86百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は、23億9百万円（同27.4%増）となりました。

増収の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。増益の主な要因につきましては、前連結会計年度に当社において組織体制の見直しを行い、新たに支社制度を導入し、毎週定例的に部長会を実施しております。これらの取組みにより、今まで以上に管理、運営等の意思決定が迅速になり、業務効率化が進んだことによるものであります。

新規受託の概況におきましては、8社の物流を受託しております。また稼働状況におきましては、前期受託した2社を含めた10社のうち4社稼働しております。残りの6社におきましては、平成26年10月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、76センターとなりました。

引き続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

#### （貨物自動車運送事業）

当第2四半期連結累計期間の営業収益は237億46百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益8億39百万円（同6.9%増）となりました。

営業収益につきましては、前年同期比2億69百万円増加致しました。これは、主に、新規業務の獲得等による物量増加と、近物レックス㈱での運賃単価の料金交渉によるものです。

営業利益につきましては、前年同期比54百万円増加致しました。燃料単価の高騰により、燃料費は前年同期比1億16百万円増加致しましたが、営業収益が増加したことにより、営業利益は増加しております。

今後の取組と致しましては、引き続き、運賃単価の料金交渉を継続してまいります。

#### (2) 財政状態の分析

当企業グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比19億61百万円増加し、911億26百万円となりました。これは主に、現金及び預金と、受取手形及び売掛金の増加により、流動資産が9億20百万円増加したことと、設備投資等により固定資産が10億41百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比82百万円減少し、551億19百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少とその他固定負債の増加により、固定負債が72百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比20億44百万円増加し、360億6百万円となりました。これは主に、四半期純利益19億18百万円の計上と剰余金の配当による減少1億75百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から34.3%へと増加しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より10億67百万円増加し60億57百万円になりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億4百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益33億73百万円、減価償却費16億67百万円による増加と、法人税等の支払額10億30百万円の減少によるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ20億67百万円資金獲得が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億65百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16億67百万円と有形固定資産の売却による収入1億18百万円によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億28百万円資金使用が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億72百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入れによる収入11億19百万円と、長期借入金の返済による支出20億56百万円、リース債務の返済による支出8億8百万円によるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ50百万円資金使用が減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	8,356,000	8,356,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,356,000	-	4,045	-	3,951

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
エムエフカンパニー株式会社	静岡県浜松市中区山手町3-5	1,155	13.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	879	10.52
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	731	8.75
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	572	6.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	303	3.62
大須賀 正孝	静岡県浜松市中区	250	2.99
大須賀 秀徳	静岡県浜松市中区	248	2.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	189	2.26
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	161	1.92
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1 000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	144	1.72
計	-	4,635	55.47

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- (注) 2 エムエフカンパニー株式会社は、当社代表取締役会長大須賀正孝、当社代表取締役社長大須賀秀徳、及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。
- (注) 3 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社から平成26年5月20日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成26年5月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	633	7.58

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,900	83,479	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000	-	-
総株主の議決権	-	83,479	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町 1701-1	3,000	-	3,000	0.04
計	-	3,000	-	3,000	0.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	常務取締役	山崎 裕康	平成26年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,349	6,381
受取手形及び売掛金	11,878	12,149
商品	2	1
貯蔵品	114	104
その他	1,991	1,620
貸倒引当金	27	28
流動資産合計	19,309	20,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,957	22,170
土地	34,931	35,501
その他(純額)	6,294	7,267
有形固定資産合計	63,182	64,939
無形固定資産	2,056	1,970
投資その他の資産	14,615	13,985
固定資産合計	69,855	70,896
資産合計	89,164	91,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,971	5,690
短期借入金	20,040	19,427
未払法人税等	1,087	1,334
賞与引当金	612	681
役員賞与引当金	42	30
その他	4,644	5,224
流動負債合計	32,398	32,388
固定負債		
長期借入金	11,070	10,861
退職給付に係る負債	5,263	5,344
役員退職慰労引当金	460	475
その他	6,009	6,049
固定負債合計	22,804	22,731
負債合計	55,202	55,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,951	3,951
利益剰余金	21,577	23,313
自己株式	8	8
株主資本合計	29,565	31,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	137
退職給付に係る調整累計額	259	167
その他の包括利益累計額合計	153	30
少数株主持分	4,550	4,735
純資産合計	33,962	36,006
負債純資産合計	89,164	91,126

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	44,431	45,133
営業原価	40,772	40,987
営業総利益	3,659	4,146
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	6
役員報酬	213	209
給料及び手当	256	226
賞与引当金繰入額	38	35
役員賞与引当金繰入額	27	30
退職給付費用	14	11
役員退職慰労引当金繰入額	32	30
その他	475	446
販売費及び一般管理費合計	1,059	996
営業利益	2,599	3,150
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	20
負ののれん償却額	101	101
助成金収入	12	7
売電収入	36	129
雑収入	176	216
営業外収益合計	345	477
営業外費用		
支払利息	160	139
売電原価	20	71
雑損失	71	43
営業外費用合計	252	254
経常利益	2,692	3,373
特別損失		
減損損失	30	-
賃貸借契約解約損	13	-
投資有価証券評価損	3	-
損害賠償金	51	-
和解金	1,233	-
契約解除に伴う損失	252	-
特別損失合計	385	-
税金等調整前四半期純利益	2,307	3,373
法人税、住民税及び事業税	911	1,297
法人税等調整額	9	69
法人税等合計	901	1,228
少数株主損益調整前四半期純利益	1,405	2,145
少数株主利益	189	227
四半期純利益	1,216	1,918
少数株主利益	189	227
少数株主損益調整前四半期純利益	1,405	2,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	28
退職給付に係る調整額	-	125
その他の包括利益合計	51	153
四半期包括利益	1,457	2,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,259	2,041
少数株主に係る四半期包括利益	198	257

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,307	3,373
減価償却費	1,633	1,667
負ののれん償却額	101	101
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	4
賞与引当金の増減額(は減少)	24	68
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	79
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	15
受取利息及び受取配当金	19	21
支払利息	160	139
固定資産除売却損	12	12
損害賠償損失	51	-
売上債権の増減額(は増加)	474	274
仕入債務の増減額(は減少)	446	280
未払消費税等の増減額(は減少)	11	706
その他の資産・負債の増減額	316	110
その他	3	67
小計	3,811	5,199
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	160	139
損害賠償金の支払額	51	-
消費税等の還付額	-	52
法人税等の支払額	1,207	1,030
法人税等の還付額	26	401
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,437</b>	<b>4,504</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	281	284
定期預金の払戻による収入	213	320
有形固定資産の取得による支出	1,060	1,667
有形固定資産の売却による収入	48	118
無形固定資産の取得による支出	179	52
投資有価証券の取得による支出	0	0
敷金の差入による支出	219	55
敷金の回収による収入	63	75
貸付けによる支出	20	13
その他	0	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,436</b>	<b>1,565</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	679	115
長期借入れによる収入	1,807	1,119
長期借入金の返済による支出	2,109	2,056
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	167	175
少数株主への配当金の支払額	57	65
リース債務の返済による支出	716	808
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,923</b>	<b>1,872</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	922	1,067
現金及び現金同等物の期首残高	4,753	4,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,831	1 6,057

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が21百万円増加し、利益剰余金が7百万円減少しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 ( 平成26年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 平成26年 9月30日 )
投資その他の資産	47百万円	50百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 ( 平成26年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 平成26年 9月30日 )
受取手形割引高	749百万円	602百万円
受取手形裏書譲渡高	1 "	- "

( 四半期連結損益及び包括利益計算書関係 )

1 和解金

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日 )

物流センターにおけるソーターシステム立上時の不具合による損害であります。

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日 )

該当事項はありません。

2 契約解除に伴う損失

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日 )

株式交換契約及び資本業務提携契約の締結に関連して要した支出額を、当該契約が解消したことに伴い特別損失として計上しているものであります。

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日 )

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,222百万円	6,381百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	391 "	324 "
現金及び現金同等物	3,831 "	6,057 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月18日 取締役会	普通株式	167	20	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	175	21	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月17日 取締役会	普通株式	175	21	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	183	22	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	20,954	23,477	44,431	-	44,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	229	615	845	845	-
計	21,184	24,092	45,277	845	44,431
セグメント利益	1,813	784	2,598	1	2,599

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、資産有効活用のため、近物レックス㈱(連結子会社)の松本支店を松本運送㈱(連結子会社)が所有する施設に移転することが決まり、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において300万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	21,386	23,746	45,133	-	45,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	767	980	980	-
計	21,599	24,514	46,113	980	45,133
セグメント利益	2,309	839	3,148	1	3,150

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間

に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	145円58銭	229円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,216	1,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,216	1,918
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,174	8,353,002

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第44期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	183百万円
1株当たりの金額	22円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社ハマキョウレックス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。